

GDP マイナス0.4%

7—9月実質年率2期連続減

「景気は後退局面」

内閣府が十七日発表した七一九年度の国内総生産（GDP）の速報値は、物価変動の影響を除いた基準で前期比〇・一％減、年率換算で〇・四％減となった。約七年ぶりに二・四半期連続のマイナス成長を記録した。世界的な金融危機と景気低迷を受けて企業の設備投資が減少し、輸出や個人消費も伸び悩んだ。七一九年度は米欧がいずれもマイナス成長となり、世界同時不況の懸念が広がってきた。（関連記事3面に）

經財相

平均値は、年率で〇・〇％の伸びだ。実質はこれと見ると、内需では設備投資が前期比一七・七％減と、〇・六％減からの反発力に近い。名目GDPは前期比三・四半期続けて減少しは弱い。

り、外需が成長を押し下げる結果となった。

過去の数値を見直した結果、四一六期の実質GDPは前期比年率三・一％上昇している。

で〇・五％減、年率で二・一％減。五年ぶりになつた。輸出出のマイナス成分となつた。

実業成蹊事に対する内需の寄与は、一四のプラス。輸出出の輸金差引いた外需は、二四のマイナスで、〇二年七月期以来の大きな減となつた。

世界的气象急後退懸念や収益環境の悪化を憂へ、企業が設備投資を抑へてゐる。

GDPの五割強を占める個人消費は、〇三年の二・四半期ぶりの増えに転じた。猛暑でエアコンや衣服の販売が伸び、北京五輪の効果で薄輸入の伸びが輸出を上回

輸出は、〇七増。鉄鋼や鉄鉱石が増えた。これに対して自動車や電子、通信器類は輸出の主力製品は減少した。アジアの新興国や中東向けに輸出の伸びが広がり、先行きも不透明な状況だ。輸入は、一四増。品やガソリンの値上がり。を背景に、七、九月期の

七、九月の改定値に比べ、マイナス幅が〇・七拡大した。

名目賃金に雇用者数をかけて算出する名目雇用者報酬は前年同期比〇・二増。増加幅は前期より〇・六増縮小した。食

である十二月物が一占で
七四〇_下前後と、前週末
終値（七四二・五〇_下）
より安い水準で推移。

設備投資落ち込む

GDPの発表後に記者会見した与野党経産財政担当相は「景気は後退局面にある」と宣明した。二〇〇三年三月始まった戦後最長の景気回復局面は、昨年末に終わったとの見方が多い。

先行きについても「下向きの動きが強い」と指摘。「経済協力開発機構（OECD）」は〇九年の

日本総生産マイナス成長と予測した。良い材料がそろっているとは思わない」と述べ、景気の低迷が来年末まで続くとの見通しを示した。

六月期から三・四半期続
けてマイナス成長となっ
た。日経グループのQU
ICKが「コンセンサス
・マクロ（経済予測）」
で民間調査機関に聞いた

日米欧、マイナス成長

可調整長引性

GDPの増減率と実質成長率の需要別寄与度(前期比、年率)

実質

GDPの増減率

寄与度

民間需要
公的需要
海外需要

2003年 04 05 06 07 08

2008年7～9月期の GDP増減率の内訳		
〔カッ内は2008年4～6 月期、前期比、△は減〕		
	実 質	名 目
GDP	Δ0.1(Δ0.9)	Δ0.5(Δ1.2)
(年率換算)	Δ0.4(Δ3.7)	Δ2.1(Δ4.6)
個人消費	0.3(Δ0.6)	0.3(Δ0.4)
住宅投資	4.0(Δ3.1)	5.5(Δ1.7)
設備投資	Δ1.7(Δ1.4)	Δ1.1(Δ0.8)
政府消費	0.1(Δ0.1)	0.5(0.3)
公共投資	0.4(Δ5.5)	1.8(Δ3.9)
輸 出	0.7(Δ2.6)	3.2(Δ0.5)
輸 入	1.9(Δ3.0)	7.9(4.0)

解説 日本経済は、約七年ぶりに二、四半期連続のマイナス成長となつて、日欧欧の極がもつてマイナス成長に転落し、金融危機後実体経済に与えた打撃の大きさが浮き彫りになつた。米欧のマイナス成長は、米欧との予測が多く、外需への日本経済も憂鬱。世界経済が予見以上に深刻で長い調整を迫られる可能性が出てゐる。	主要二国地域(G2)の緊急閣僚会合(金9月20日、十五日の金融危機宣言で、世界的な金融市場と景気回復の克服
--	--

	4-6月期	7-9月期
日本	▲0.9	▲0.1
欧州	▲0.2	▲0.2
米国	0.7	▲0.1

※) 欧州はユーロ圏15カ国の数字

は イテカリ、と来た終

経済の悪化に飛び火し、米国では十月の失業率が十四・四％の高水準となり、個人消費も減速している。ユー・ロ圏十五カ国では経済統合後初の二、四半期連続初めのマイナス成長となった。今回のGDP統計では、世界の景気の低迷が日本国内の企業部門の弱さに懸着していることが確認された。輸出の伸び悩みが企業の収益につながり、企業収益の悪化や設備投資の減少をもたらしつつある悪循環に陥りつつある。

外需も持ち直しし、兆しが見えない。反動増が期待できない輸出の反落性もある。

力不足だった。企業部門の停滞と二線全開し、景気の底割れを辛うじて食い止めたのが家計部門だ。だが北京五輪の持帰と日本の猛暑が果にええられたい形で、実態は厳しい。十二月、果ては安による逆資産効果も、ボーナス抑制といふ二つのマイナス要因が直撃する。

米欧の金融危機機の打撃が日本経済に本格的に表れてくるのは十二月期にある見通し。総額二兆円に上る金額給付金の景気刺激効果は不透明で、日銀の追加利下げを求める声が浮上する可能
